

2016年6月定例会市議会を終えて

2016年6月20日

日本共産党広島市会議員団

団長 中森辰一

2016年6月定例会市議会は、6月6日に開会され、16日までの11日間開催された。

4月14日以降続いている熊本県と大分県の大規模地震災害の中で開かれたことから、党市議団を代表して一般質問を行った中原議員は、まず重要な課題として広島市での地震災害対策に焦点をあて、懸念されている南海トラフ地震の際の津波への対応、大規模災害での長期避難生活を支えるための準備の問題、大規模地震で命を守るための家屋の耐震化対策、盛土で造成された団地の地震対策などを質した。

また、G7サミットに出席した米国オバマ大統領が、広島と長崎に原爆を投下した国の現職大統領として初めて被爆地を訪れたことから、その重要な意義を指摘した上で、被爆国である日本政府の米国の核兵器戦略に追随する姿勢を批判し、オバマ大統領の広島での演説の感想を市長に質した。さらに、今年の平和宣言に、我が国政府が「核抑止」の立場から脱却し核兵器禁止条約の国際交渉を先導するよう要請する内容を求めた。

地域経済活性化の課題を取り上げ、まずは市民の暮らしを応援する政策と中小企業や農家を支援する行政姿勢を求めた。また、全国で高い実績がある住宅リフォーム補助制度と中小企業振興条例の制定を求めた。

政府が求め、全国の自治体で取り組まれている公共施設見直しについて、公共施設の在り方そのものを、利用者市民の意見を十分に尊重して、理解を得つつ進めるべきとの立場で市の姿勢を質し、市民が必要とするなら充実させる計画も求めた。

新しいサッカー球場の建設問題が大きな課題になってきており、他会派でも取り上げられた。中原議員は、市が候補地として有力視している広島みなと公園について、そこを利用している地域住民の意見を聞いていない問題を質した。また、宇品地区住民の日常生活の安心・安全、街づくりの視点での検討も求めた。

本年4月から施行された「障害者差別解消法」について、精神障がい者の家族会から指摘された、身体・知的障がい者は利用できるのに精神障がい者が利用できない制度がある問題での市の姿勢と対応を質した。また、外見で支援の必要性が分かりにくい内部障がい

の方などの支援の必要を表示する「ヘルプマーク」の積極的な導入・活用を求めた。

補正予算を含めた議案への対応については、以下、4件の条例案などに反対した。

① 「広島市市営住宅等条例の一部を改正する条例」は、市営店舗がある市有地をUR機構と一緒に民間業者に売却するにあたって市営店舗を廃止するとの議案。市営店舗の契約者に対して、解約退去の交渉を市が自ら行わず、民間業者に行かせていた問題を明らかにし、いわば市が民間業者に「地上げ」を行かせた無責任で強権的なやり方であるとして反対した。

② 「地方独立行政法人広島市立病院機構中期計画の変更にかかる認可について」は、広島市民病院と安佐市民病院について、紹介状を持たずに受診した患者に対する「加算料」、実質的な「罰金」をこれまでの初診時1610円から5400円に3倍化し、さらに再診時も2700円徴収するとするもの。社会的モラルの問題であり社会的啓発で解決をはかるべきで、無差別平等の日本医療の原則と、医療費負担は3割と決めた法律に反し、医療に経済格差を持ち込むものと指摘して反対した。

③ 「契約の締結について」は、広島高速5号線建設にかかわり、JR線路をまたぐ高架橋の敷設工事をJR西日本に委託する契約。通行量で建設費をまかなえない計画のため、税金による公共工事であることを明らかにして、5号線建設は必要ないものとの立場から反対した。

④ 「専決処分の承認」は、国の地方税法改正に対応した市の決定に承認を求めるもので、今回は、広島市に立地する企業が他の自治体に寄付をした場合は、その相当部分を広島市に払うべき税金から差し引くというもの。広島市から便益を得ながら、他の自治体に寄付をして広島市に支払うべき税金を減らすことは、税負担の原則に反し、企業が多額の寄付によって寄付先の自治体と癒着する可能性もあると指摘し反対した。

その他、各常任委員会では、「平和記念資料館再整備事業」に関して出土した被爆前の遺構の保存の問題、国民健康保険の広域化に向けた広島市の姿勢について、来年から本格実施となる、要支援1・2のホームヘルプサービスとデイサービスを介護保険からはずし民間ボランティアによるものに移行しようとする「介護予防・生活支援総合事業」への対応、緑井保育園の安全性、原保育園の耐震化、保育所待機児への対応と福島第二保育園の存続問題、子ども医療費補助制度をさらに改善する課題について、地下街「シャレオ」の経営状況、買い物難民への対策、住宅耐震化、大規模盛土団地への対応、土曜日授業の問題を取り上げて市の対応を質した。

地方財政の充実・強化、少人数学級の推進などの2件の意見書案とオバマ大統領訪問を受けた核廃絶などへの決意を表明する決議案が全会派一致で採択された。

他方、来年1月から始まる子ども医療費補助制度が、年齢拡大をする一方で新たな所得基準をつくり所得によって一部負担を増やすものになっていることに改善を求める「広島市乳幼児等医療費補助（こども医療費補助）の再考を求める決議案」は、日本共産党議員団も賛成したが、賛成少数で否決された。

東南アジアやオセアニア地域、ヨーロッパなどを回る海外視察派遣案が3グループから提出された。党市議団と一部議員は反対したが賛成多数で可決された。